



### ～英国自治体関係者などに向けてオンラインセミナーを開催～ 「Carbon Neutral Cities in Japan and the UK」

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 細井 成美 (徳島県派遣)

#### JLGC セミナーについて

クエアロンドン事務所では、2023年11月22日に「Carbon Neutral Cities in Japan and the UK」と題して英国の行政関係者など向けのオンラインセミナーを開催しました。

本セミナーは、日英の共通課題にかかる日本の地方自治体の取組事例について英国などに紹介することで、日本の行政についての知識・理解を深めてもらうとともに、地域レベルでの交流・協力関係を促進することを目的として毎年開催しているものです。

2023年度のテーマである「カーボンニュートラル」は世界規模の課題であり、日英両政府とも、2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにする目標を掲げています。カーボンニュートラルに向けた取り組みはさまざまな分野で幅広く努力されているところですが、その中でも、今年度のセミナーでは「再生可能エネルギー」に焦点を当て、日本の地方自治体の先進事例の紹介、パネルディスカッションおよび質疑応答のセミナー構成で実施しました。

具体的には、東京都および埼玉県所沢市の2団体より先進事例をご紹介いただき、本セミナーテーマに関係する英国の団体より4名をお招きしてパネルディスカッションを行いました。パネリストとしては、Core Cities UKのWill Mapplebeck氏、Local Government AssociationのNick Porter氏、London & PartnersのConor Carey氏、Greater Manchester Combined AuthorityのSean Owen氏にご登壇いただきました。

本稿では、そのセミナーの概要をご紹介します。

#### 東京都による先進事例紹介

先進事例の1例目として、東京都環境局気候変動対策部環境都市づくり課・課長の福安俊文氏に「新築建物への太陽光発電設備の設置義務化について」をテーマにご講演いただきました。

東京都では日本国内で初めて、新築住宅などを供給する事業者へ太陽光発電設備の設置を義務付ける条例が制定され、2025年4月から制度の運用が始まります。ご講演では、主に条例制定の背景、条例の概要や制定に関する課題と対応などについてご説明いただきました。東京都発表資料



2023年度JLGCセミナー 「Carbon Neutral Cities in Japan and the UK」		
■ 日 時：2023年11月22日(水) 10:00 ■ 開催方法：ウェビナー (Zoom) ※日英同時通訳あり		
時間	内容	登壇者
10:00	開会挨拶	自治体国際化協会 ロンドン事務所長 松谷 朗
10:05	【事例紹介】「新築建物への太陽光発電設備の設置義務化について」	東京都 環境局気候変動対策部環境都市づくり課・課長 福安俊文氏
10:20	【事例紹介】「所沢市におけるゼロカーボンシティ実現に向けた取組 ～地域新電力及び再生エネの普及推進等について～」	所沢市 環境クリーン部まちごとエコタウン推進課・主任 佐藤周平氏
10:35	【パネルディスカッション】	Core Cities UK・Strategic Communications Manager Will Mapplebeck氏 Local Government Association・Senior Adviser Nick Porter氏 London & Partners・Inward Investment Manager - Sustainability Conor Carey氏 Greater Manchester Combined Authority・Head of Low Carbon Sean Owen氏
11:05	【質疑応答】	

セミナー次第

まず、東京都のCO<sub>2</sub>排出量などが示されたあと、都内の太陽光発電の建築物への搭載状況についての説明が行われました。都内では、毎年約5万棟の新築建物が建設されている一方で、既存住宅で太陽光発電が搭載されている住宅は、わずか4%であることが紹介されました。東京都はこの状況を、残りの96%は太陽光パネルを設置できるポテンシャルがあると捉えて、東京の屋根を最

大限に生かす狙いが条例にあることが説明されました。

また、ターゲット別に課題を整理したうえで、そのニーズを反映していくことで支援策の充実化（住宅購入者など向け、住宅用太陽光パネルのリサイクルルート、ハウスメーカー）をはかっていることや、正確な情報を広く発信し、コミュニケーションの場を設けることで、問い合わせに的確に対応していきたいと考えていることが述べられました。

今後については、大規模新築建物や既存建物などへの取り組みを強化していきたいと考えていること、世界の先進的な都市などとも、さまざまな気候変動対策の知見・ノウハウの共有や意見交換を通じて、共に行動していきたいと考えていることが述べられました。

## 埼玉県所沢市による先進事例紹介

先進事例の2例目は、所沢市環境グリーン部マチごとエコタウン推進課・主任の佐藤周平氏に「所沢市におけるゼロカーボンシティ実現に向けた取組～地域新電力及び再エネの普及推進などについて～」をテーマにご講演いただきました。

ご講演の中で、ゼロカーボンシティ実現に向けた事業をいくつかご紹介いただき、再生可能エネルギーの普及促進の一環として、市が使用する公用車に電気自動車と燃料電池自動車を導入したこと、公共施設に急速充電器を設置した

こと、水素ステーションの誘致を行ったことについてご説明いただきました。



所沢市発表資料

また、所沢市が設立した地域新電力会社である「ところざわ未来電力」のメリットと課題についても触れられました。設立のメリットの1つとして、電力の地産地消が可能となったことが挙げられた一方、課題となっている地域への利益還元に対しては、利益を活用した地域還元事業のさらなる実施が検討されていることが紹介されました。

さらに、所沢市の課題や今後の見通しについてもお示しいただき、課題としては、電気自動車などの普及、市民や事業者の行動変容などが挙げられること、今後の力

ぎとして、課題解決に向けて行っていくべき事業を考え、事業を立案・実行していくことが伝えられました。

## パネルディスカッション

先進事例紹介の後、その内容を受けたパネルディスカッションを英国関係者4名で実施しました。

各パネリストの所属組織の取り組みをご紹介いただくとともに、事例に対してのコメントなどをいただきました。Nick 氏からは地方自治体が可能な限り炭素排出を削減するよう、住民や事業者を巻き込み、物価上昇やエネルギー価格上昇といった周辺課題も含めた対応を検討していくことが重要だと述べられました。Sean 氏からは、カーボンニュートラルに向けた目標を設定しているが、目標通りに進んでいない現状について触れられた他、今後、新築建物のエネルギー効率をどのように高めていくかは日英共通の課題であること、また、政府がこのような取り組みをサポートし、エネルギー効率の向上を支援することが重要だという考えを示されました。

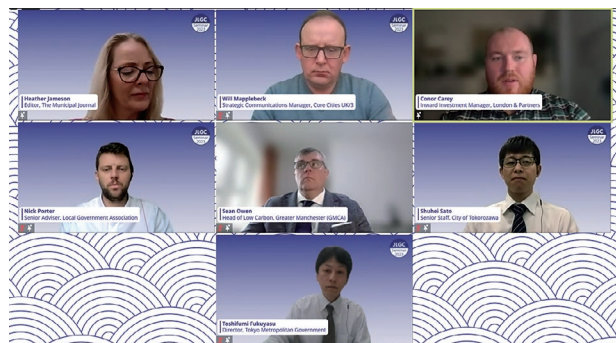
## おわりに

セミナー参加者からは「住宅への太陽光発電導入の課題がおもしろかった」「脱炭素化へ向けた良い内容だった」といった感想をいただきました。参加者にとって、本セミナーが、日本の自治体では再生可能エネルギー普及に向けどのような取り組みが行われているのかわることができ、カーボンニュートラルの日英の取り組みの理解も深める機会になったと思います。

クエアロンドン事務所のホームページにセミナー当日の資料を掲載していますので、詳細については右の二次元バーコードからご覧ください。



セミナー資料掲載ページ



セミナーの様子